

保険者シート



保険者シートは、介護保険の実施状況を簡易に示すものとして「大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会」（事務局：公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団）において開発されました。

保険者シートの活用により、時系列分析や地域間比較が容易となり、保険者の位置や進むべき方向の把握に役立てられます。

多くの保険者がこの保険者シートを作成し、公表することにより、様々な活用が期待されます。

概要_保険者シート表面

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

I

【介護保険者シート】 (平成27年度版)		団体コード	132250	市町村類型	II-1
		市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.16
		地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	4

人口(人)	87,828	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.4%	
65歳以上人口(人)	17,907	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	8.7%
75歳以上人口(人)	7,621	平成15年度	3,300	認定率(%)	13.4%
第1号被保険者数(人)	17,734	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	10,249	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%
75歳以上(人)	7,485	平成24年度	4,400	住宅サービス	54.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	77	平成27年度	4,800	地域密着型サービス	9.7%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,255	施設サービス	35.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,039	住宅サービス	70.0%
区分更新	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	8.9%
変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	21.1%
実施	- 事務受託法人への委託	積立額	119,451,181	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	621,970,879	住宅サービス	106,078
	○ 居宅支援事業等(実施:○、未実施:-)	被保険者一人当たり	35,072	地域密着型サービス	147,202
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	230,129
	- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,069
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,275
	○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		住宅サービス	要介護1.68
	○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.53
	- 事業改善が必要な高齢者に対する配慮・見守り事業	○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.74

II

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		住宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	337	262	1.9%	3.5%	159	0	0	0	0
要支援2	336	246	1.9%	3.3%	158	0	0	0	0
要介護1	502	408	2.8%	5.5%	358	45	4	21	0
要介護2	386	315	2.2%	4.2%	318	47	16	24	0
要介護3	302	250	1.7%	3.3%	193	49	42	38	1
要介護4	273	231	1.5%	3.1%	122	21	109	35	3
要介護5	246	203	1.4%	2.7%	87	16	92	27	8
計	2,382	1,915	13.4%	25.6%	1,395	178	263	145	12

<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) ○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討)
<ul style="list-style-type: none"> (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護(訪問介護相当) ○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護(通所介護相当) ○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) ○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定) 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療の推進指標 <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院(施設) 0 在宅支援診療所(施設) 2 一般診療所総数(施設) 46 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 5 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 490 看取りを実施する一般診療所数(施設) 1 一般診療所による看取りの実施件数(件) 3 訪問看護ステーション(施設) 3 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 11 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 195 介護老人福祉施設定員数(人) 334 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 2 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 11.4 老人ホーム死の割合(%) 11.2 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援ホームヘルプサービス ・日常生活用具、住宅改修、住宅設備改修給付 ・火災安全システム ・生活支援・緊急ショートステイ ・友愛訪問員 ・寝具乾燥サービス ・緊急通報システム

概要_保険者シート裏面

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

【裏面】



保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等	
区分	金額(円)	区分	
標準給付費	4,093	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	被保険者数(人) 2,680 所得段階別人数割合 15.7%
介護給付費	3,787	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,065 6.2%
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,016 5.9%
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,659 15.5%
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,007 11.7%
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,768 10.3%
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,292 13.4%
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,646 9.6%
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,979 11.6%
保険料必要額計	5,400	合計	17,112 100%
介護準備基金取り崩し	-600	特別徴収収納率(%)	100.0%
保険料基準額(月額)	4,800	普通徴収収納率(%)	89.9%

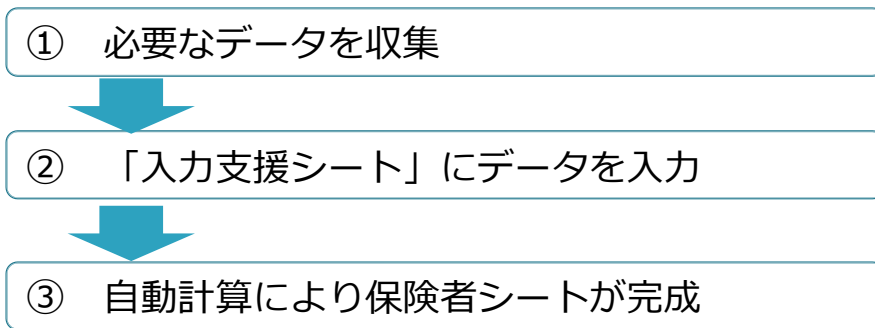


介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定			
歳入		歳出	
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料 1,072,610,319	総務費	68,154,805
分担金及び負担金	認定審査会負担金 0	保険給付費	介護サービス等諸費 3,080,411,787
	その他 0		介護予防サービス等諸費 169,611,103
	計 0		高額介護サービス等費 76,294,234
使用料及び手数料	使用料 0		高額医療合算介護サービス等費 5,320,611
	手数料 0		特定入所者介護サービス等費 101,585,925
	計 0		審査支払手数料 3,822,000
国庫支出金	介護給付費負担金 656,975,218	市町村特別給付費	0
	調整交付金 20,415,000	その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 29,992,641	計	3,437,045,660
	地域支援事業交付金(介護予防事業) 0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費 125,200,963
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 34,369,415		介護予防事業費 0
	その他 2,500,000		包括的支援事業・任意事業 83,158,706
	計 744,252,274		その他 0
支払基金交付金	介護給付交付金 983,447,220	計	208,359,669
	地域支援事業支援交付金 46,355,923	財政安定化基金拠出金	0
	計 1,029,803,143	相互財政安定化事業負担金	0
都道府県支出金	都道府県負担金 531,762,182	保健福祉事業費	0
	財政安定化基金支出金 0	基金積立金	119,451,181
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 18,727,734	公債費	財政安定化基金償還金 0
	地域支援事業交付金(介護予防事業) 0		その他 0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 17,184,708	計	0
	その他 0	予備費	0
	計 567,674,624	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金 0
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金 0
財産収入	446,754		その他 677,700
寄付金	0		計 677,700
繰入金	一般会計繰入金12.5% 429,474,143		
	総務費に係る一般会計繰入金 65,025,938		
	介護給付費準備基金繰入金 0		
	介護サービス事業勘定繰入金 0		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 15,650,119		
	地域支援事業繰入金(介護予防事業) 0		
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 16,215,947		
	その他 7,772,000		
	計 534,138,147		
繰越金	87,224,780		
市町村債	財政安定化基金貸付金 0		
	計 0		
諸収入	1,654,767		
合計	4,037,804,808	合計	3,833,689,015

▶基本コンセプト

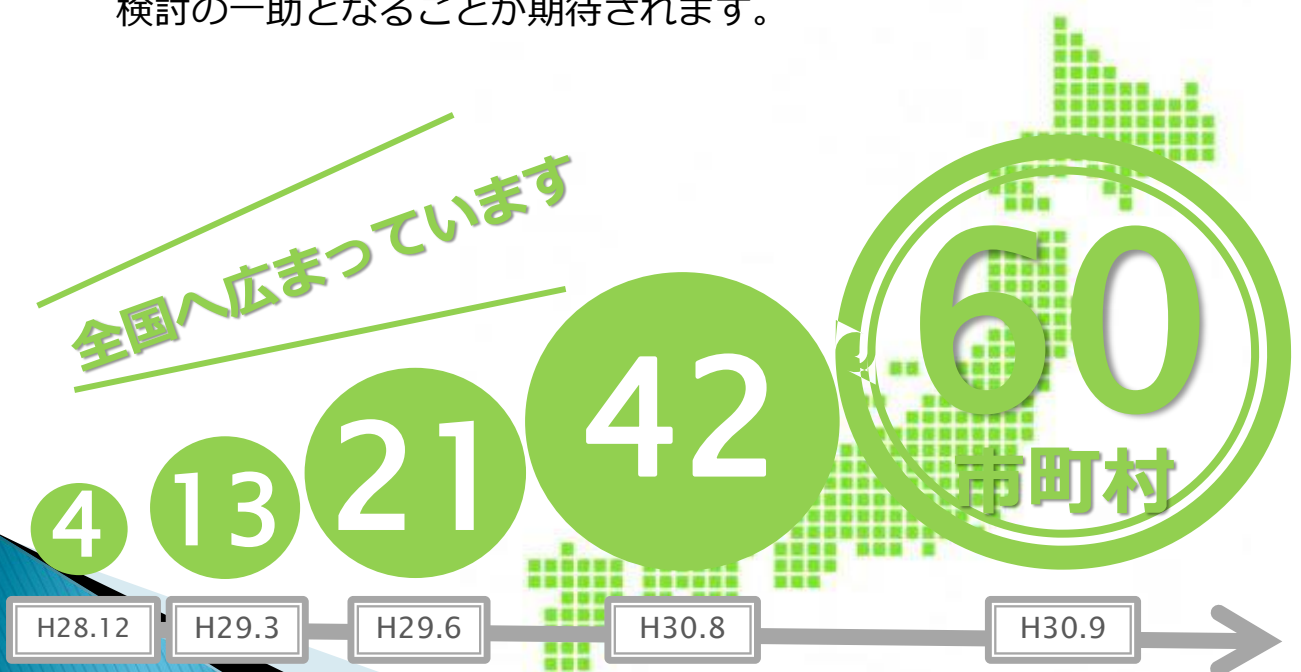
- (1) 公表データから作成するものであること。
- (2) 既存のデータを利用して、簡単に作成できること。
- (3) 時系列の分析が可能とすること。
- (4) 地域間比較が可能とすること。
- (5) 保険者の位置が分かること。
- (6) 保険者の進むべき方向が分かること。

▶作成手順



▶全国に広がる「保険者シート」

多くの保険者が作成・公表することによって、たくさんの地域間比較が可能になり、分析の幅も広がり、各保険者における施策検討の一助となることが期待されます。



詳細説明_保険者シート表面(下部)



▶ 要介護認定者数と利用サービス類型

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	337	262	1.9%	3.5%	159	0	0	0	0
要支援2	336	246	1.9%	3.3%	158	0	0	0	0
要介護1	502	408	2.8%	5.5%	358	45	4	21	0
要介護2	386	315	2.2%	4.2%	318	47	16	24	0
要介護3	302	250	1.7%	3.3%	193	49	42	38	1
要介護4	273	231	1.5%	3.1%	122	21	109	35	3
要介護5	246	203	1.4%	2.7%	87	16	92	27	8
計	2,382	1,915	13.4%	25.6%	1,395	178	263	145	12

▶ 各種推進指標

1	・地域ケア会議の実施状況 <input type="radio"/> ①地域ケア個別会議(困難事例) - ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) <input type="radio"/> ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) - ④地域ケア推進会議(施策検討)	3
2	・主な総合事業の実施状況 (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <input type="radio"/> 訪問介護(訪問介護相当) <input type="radio"/> 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <input type="radio"/> 通所介護(通所介護相当) <input type="radio"/> 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) <input type="radio"/> 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分) (内訳記載)	
	・在宅医療の推進指標 在宅療養支援病院(施設) 0 在宅支援診療所(施設) 2 一般診療所総数(施設) 46 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 5 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 490 看取りを実施する一般診療所数(施設) 1 一般診療所による看取りの実施件数(件) 3 訪問看護ステーション(施設) 3 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 11 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 195 介護老人福祉施設定員(人) 334 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 2 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 11.4 老人ホーム死の割合(%) 11.2	4
	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス ・生活支援ホームヘルプサービス ・日常生活用具、住宅改修、住宅設備改修給付 ・火災安全システム ・生活支援・緊急ショートステイ ・友愛訪問員 ・寝具乾燥サービス ・緊急通報システム	

No	項目	解説
II - 1	地域ケア会議の実施状況	平成27年度から努力義務化された地域ケア会議の実施状況
II - 2	主な総合事業の実施状況	平成27年度から平成29年度までに移行する介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の実施状況。対象者は、要支援者・事業対象者に限られる。
II - 3	在宅医療の推進指標	「在宅医療にかかる地域別データ集」(厚労省ホームページ)から転記。年度によって発表している項目が異なる。
II - 4	一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	介護保険外で行われている高齢者施策など。

詳細説明_保険者シート裏面(上部)



▶ 保険料構造等

6

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,093	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	2,680	15.7%	
介護給付費	3,787	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,065	6.2%	
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,016	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,659	15.5%	
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,007	11.7%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,768	10.3%	
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,292	13.4%	
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,646	9.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,979	11.6%	
保険料必要額計	5,400	合計	17,112	100%	
介護準備基金取り崩し	-600	特別徴収収納率 (%)	100.0%	普通徴収収納率 (%)	89.9%
保険料基準額(月額)	4,800				

2
3
4
5

7

No	項目	解説
Ⅲ-1	保険料構造	第1号被保険者の月額標準保険料の使い道の内訳。保険料算定の根拠となる介護保険事業計画値である。
Ⅲ-2	調整交付金調整額	調整交付金とは、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで給付費の5%相当分を交付し、高齢者の後期高齢者割合や所得状況の格差を調整するもの。 調整額とは、5%相当分より多く交付されるとマイナス(-)表示で保険料負担が軽減され、少なく交付されると保険料により負担することになるのでプラス(+)表示となる。
Ⅲ-3	保険料必要額計	本来必要となる身の丈保険料
Ⅲ-4	介護準備基金取り崩し	I-6の活用による保険料引き下げ額
Ⅲ-5	保険料基準額(月額)	実際の第1号被保険者の月額標準保険料
Ⅲ-6	所得段階別第1号被保険者数等	所得段階数については、市町村が設定できるが、国が定める標準段階における各段階の人数。調整交付金の諸係数調べにおける4月1日現在の人数。
Ⅲ-7	特別徴収収納率 (%) 普通徴収収納率 (%)	年金天引きで徴収する特別徴収の収納率は原則100%となる。 (収納率 = 収納額 / 調定額)

詳細説明_保険者シート裏面(下部)



▶介護保険特別会計 経理状況

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
1 保険料	介護保険料	1,072,610,319	総務費	68,154,805	
1 分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,080,411,787
	その他	0		介護予防サービス等諸費	169,611,103
	計	0		高額介護サービス等費	76,294,234
1 使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	5,320,611
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	101,585,925
	計	0		審査支払手数料	3,822,000
2 国庫支出金	介護給付費負担金	656,975,218		市町村特別給付費	0
	調整交付金	20,415,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,992,641	地域支援事業費	計	3,437,045,660
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護予防・日常生活支援総合事業費	125,200,963
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	34,369,415		介護予防事業費	0
	その他	2,500,000		包括的支援事業・任意事業	83,158,706
	計	744,252,274		その他	0
4 支払基金交付金	介護給付交付金	983,447,220		計	208,359,669
	地域支援事業支援交付金	46,355,923	財政安定化基金拠出金	0	
	計	1,029,803,143	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	531,762,182	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	119,451,181	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,727,734	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,184,708		計	0
	その他	0	予備費	0	
計	567,674,624	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0	
財産収入	446,754		その他	677,700	
寄付金	0		計	677,700	
5 繰入金	一般会計繰入金12.5%	429,474,143			
	総務費に係る一般会計繰入金	65,025,938			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,650,119			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	16,215,947			
7 その他	7,772,000				
計	534,138,147				
8 繰越金	87,224,780				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
計	0				
	諸収入	1,654,767			
	合計	4,037,804,808	合計	3,833,689,015	

詳細説明_保険者シート裏面(下部)

No	項目	解説
IV-1	保険料	第1号被保険者の保険料
IV-2	調整交付金	Ⅲ-2 参照
IV-3	(国庫支出金) その他	システム改修費用の事務費負担金など
IV-4	支払基金交付金	第2号被保険者(40歳~64歳)の保険料分に相当
IV-5	総務費に係る一般会計繰入金	総務費は原則市町村が負担することから、事務負担金等を除くものを市町村一般会計から繰り入れるもの
IV-6	介護給付費準備基金繰入金	I-6 を取り崩すもの
IV-7	(繰入金) その他	第1号保険料の低所得者軽減強化のための財源など。平成27年度から開始
IV-8	財政安定化基金貸付金	都道府県設置の基金から保険料収納不足及び給付費増による財政不足額を貸し付けるもの。
IV-9	総務費	保険料の賦課徴収、介護認定、趣旨普及、計画策定などにかかる経費
IV-10	保健福祉事業費	第1号保険料を財源に市町村が独自に条例で定め て行う事業の経費
IV-11	基金積立費	保険料の余剰金を I-6 へ積立てるもの
IV-12	財政安定化基金償還金	IV-8 を次の事業計画期間に保険料を財源として 償還するもの

保険者シートを活用した分析

■ 保険者シートの活用により、次の分析が可能となります。

1. 要介護高齢者の状態像とサービスのバランス

・ 保険給付バランスと財政との関係により当該保険者の特徴や課題が明らかになる。

2. 持続可能な制度運営

・ 保険料の展望、基金の状況、保険給付の構造との関係から政策力の状況がわかる。
・ 現役世代や地域コミュニティの指標から、介護保険を取り巻く地域力のポテンシャルがわかる。

3. 地域支援事業の効果的な展開

・ 地域支援事業がどのような効果を示しているかが明らかになる。

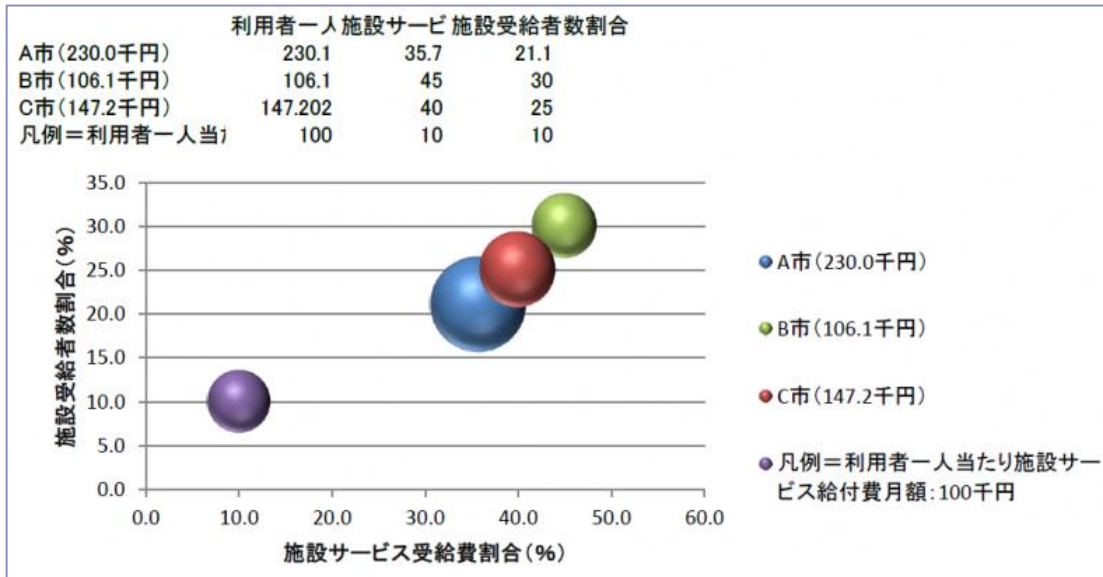
4. エンドオブ・ライフケア

・ 住民一人あたりの地域でのエンド・オブ・ライフケアの受け皿の状況がわかる。
・ 在宅死、施設死の状況から、地域における在宅医療や看取りの対応力の状況が明らかになる。

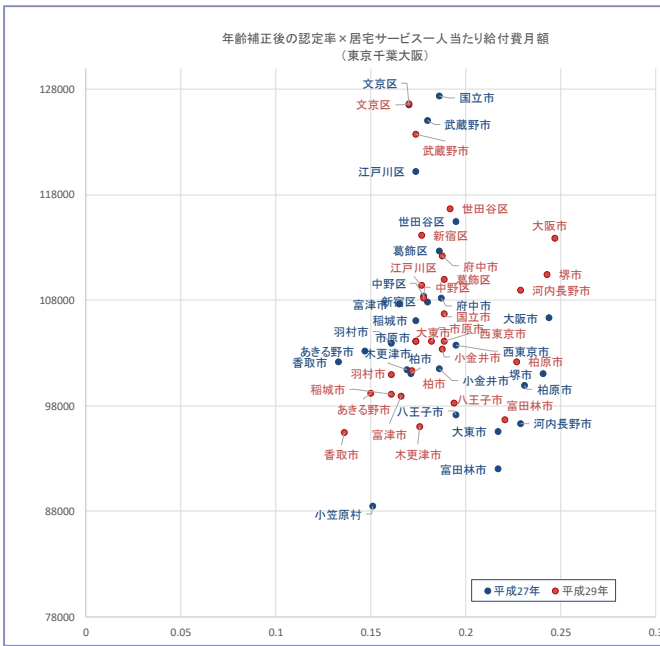
■ さらに、時系列分析では、次の比較分析が可能です。

- ① 人口
- ② 高齢化率
- ③ 認定率
- ④ サービス費割合
- ⑤ 受給者割合
- ⑥ 利用者一人当たり給付費月額
- ⑦ 平均要介護度
- ⑧ 在宅医療の推進状況
- ⑨ 介護保険特別会計経理状況

分析の一例

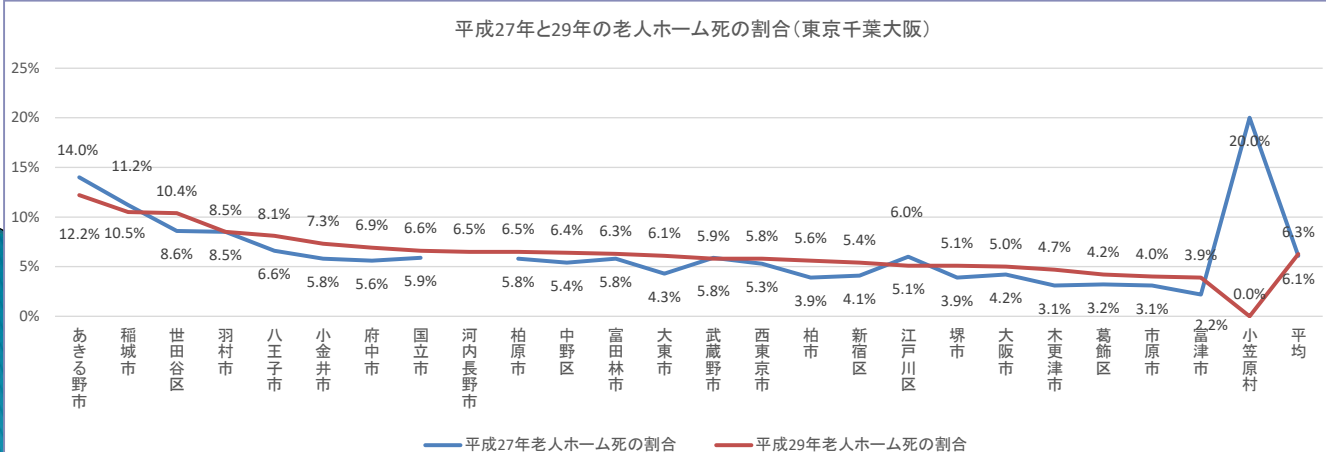


◀ 割合の量的比較



▲ 項目のバランス比較

◀ ▼ 割合の経年比較



大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会



- 座長 新田國夫（医療法人社団つくし会）
顧問 渡邊芳樹（日本赤十字看護大学・前駐スウェーデン特命全権大使）
顧問 野中博（東京都医師会前会長）
委員 秋山正子（白十字訪問看護ステーション）・飯島勝夫（東京大学）・石田光広（稲城市）・石原美和（宮城大学）・石山麗子（国際医療福祉大学）・瓜生律子（世田谷区）・江澤和彦（（医）和香会／博愛会）・大川潤一（国立市）・久村信昌（東京都）・粉川貴司（東京都）・小宮山恵美（帝京科学大学）・迫井正深（厚生労働省）・笹井肇（武蔵野市）・佐々木昌弘（厚生労働省）・鈴木邦彦（（医）博仁会）・武見敬三（参議院議員）・田中謙一（内閣官房）・西田伸一（東京都医師会）・西村周三（医療経済研究機構）・長谷川敏彦（未来医療研究機構）・服部真治（医療経済研究機構）・平川博之（東京都医師会）・堀田聡子（慶應義塾大学）・松岡輝昌（厚生労働省）・松田晋哉（産業医科大学）・宮島俊彦（日本製薬団体連合会）・宮島渡（恵仁福祉協会）・宮武剛（日本リハビリテーション振興会）・山路憲夫（白梅学園大学小平学・まちづくり研究所）・山脇正永（京都府立医科大学）

事務局 公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-1 全共連ビル麹町館
Tel : 03-5226-6266 / Fax : 03-5226-6269
HP : <http://www.zaitakuiryo-yuumizaidan.com>
E-Mail : yuumizaidan@nifty.com